

藤沢市にはどのくらいの資産があるの？～貸借対照表～

貸借対照表をみれば、資産、負債、純資産の額が一目でわかります。

貸借対照表の左側（借方）には資産が、右側（貸方）の上部には資産の取得のために借り入れた借金などの負債が、右側（貸方）の下部には、借金以外の資産取得の財源である純資産がそれぞれ表示されます。

貸借対照表は、必ず「資産＝負債＋純資産」という関係になります。

●令和5年度 貸借対照表（一般会計等）

令和6年3月31日現在

資産の部では、市が持っている学校や道路などの資産の価値をお金で表しています。

負債の部は、市債償還金など、将来お金が出ていくことを表しているもので、将来世代の負担といえます。

借方	貸方
資産の部	負債の部
固定資産 9,019.9億円	固定負債 896.2億円
有形固定資産 8,436.3億円	地方債 692.5億円
事業用資産 4,869.6億円	長期未払金 —
インフラ資産 3,494.5億円	退職手当引当金 179.0億円
物品 72.2億円	その他 24.7億円
無形固定資産 3.6億円	流動負債 123.3億円
投資その他の資産 580.0億円	1年内償還予定地方債 95.5億円
投資及び出資金 457.8億円	未払金 0.7億円
長期延滞債権 18.4億円	賞与等引当金 21.9億円
基金 104.7億円	預り金 2.7億円
その他 0.6億円	その他 2.5億円
徴収不能引当金 △1.5億円	負債合計 1,019.5億円
流動資産 228.3億円	純資産の部
現金預金 69.6億円	固定資産等形成分 9,153.9億円
未収金 24.8億円	余剰分（不足分） △925.2億円
基金 134.0億円	
徴収不能引当金 △0.1億円	
資産合計 9,248.2億円	純資産合計 8,228.7億円
	負債及び純資産合計 9,248.2億円

△表示はマイナスを表します。

負債の部と純資産の部は、資産をどのように手に入れたのかを財源ごとに一覧にしたものです。

純資産の部は、市税や国・県からの補助金などを表しており、現在までの世代の負担といえます。

資産は約9,248億円で、うち約91%が建物や道路などの有形固定資産です。

資産に対する負債の割合は約11%ですので、藤沢市の資産はこれまでの世代の負担（純資産）によって築かれたものが大部分であることがわかります。

純資産ってどういうもの？～純資産変動計算書～

貸借対照表で記載されているとおり、純資産は資産から負債を除いた金額で、純資産変動計算書は純資産額が前年度末（期首）に比べ、どのように変動したのかを示したものです。

純資産は資産を取得した財源の内訳のうち、負債以外の「将来返済する必要がないもの」であることから、市税や国・県からの補助金などが財源になります。

本年度末純資産残高を見ると、余剰分（不足分）がマイナスになっており、これまでの資産形成に市税や国・県等補助金だけでなく、市債も活用しているということがわかります。

マイナスが大きいことは好ましいことではありませんが、市債は世代間の公平性を保つための役割を持っていますので、多くの自治体で「余剰分（不足分）」はマイナスになります。

●令和5年度 純資産変動計算書（一般会計等）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

		純資産合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度と本年度 の未収金を加味 した市税、寄附 金など	前年度末純資産残高	8,231.9億円	9,174.5億円	△942.6億円
	純行政コスト（△）	△1,501.1億円	—	△1,501.1億円
前年度と本年度 の未収金を加味 した国・県から の補助金、負担 金など	財源	1,489.7億円	—	1,489.7億円
	税収等	1,025.5億円	—	1,025.5億円
	国県等補助金	464.2億円	—	464.2億円
本年度差額		△11.4億円	—	△11.4億円
純資産のうち、 有形固定資産、 貸付金・基金な どの増減に充て られた分を表す	固定資産等の変動（内部変動）	—	△28.8億円	28.8億円
	有形固定資産等の増加	—	61.8億円	△61.8億円
	有形固定資産等の減少	—	△107.2億円	107.2億円
	貸付金・基金等の増加	—	89.1億円	△89.1億円
	貸付金・基金等の減少	—	△72.5億円	72.5億円
有価証券等の 資産評価額の 増減	資産評価差額	—	—	—
	無償所管換等	8.2億円	8.2億円	—
無償で譲渡又 は取得した固 定資産の評価 額など	その他	—	—	—
	本年度純資産変動額	△3.2億円	△20.6億円	17.4億円
本年度末純資産残高		8,228.7億円	9,153.9億円	△925.2億円

△表示はマイナスを表します。

貸借対照表の純資産の額
と一致

貸借対照表の固定資産と、
流動資産のうち短期貸付金
と基金の合計

純資産総額と固定資産等
形成分の差額

令和5年度内に得られた財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、約△11.4億円で、無償所管換等の増減なども合わせると本年度純資産変動額は約△3.2億円となり、前年度から資産が減ったことがわかります。

行政サービスにはどのくらいの費用がかかっているの？～行政コスト計算書～

ごみの収集や福祉サービスの提供など直接資産の形成に結びつかない行政サービスにどれだけ費用（コスト）がかかり、それをどのような収入でまかなったかを表すものが行政コスト計算書です。

●令和5年度 行政コスト計算書（一般会計等）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

	金額	構成比率
経常費用 ①	1,583.5億円	100.0%
業務費用	882.2億円	55.7%
人件費	305.2億円	19.3%
職員給与費	230.5億円	14.6%
賞与等引当金繰入額	21.9億円	1.4%
退職手当引当金繰入額	20.8億円	1.3%
その他	32.0億円	2.0%
物件費等	567.0億円	35.8%
物件費	426.9億円	27.0%
維持補修費	35.2億円	2.2%
減価償却費	104.9億円	6.6%
その他	0.0億円	0.0%
その他の業務費用	10.0億円	0.6%
支払利息	2.7億円	0.1%
徴収不能引当金繰入額	1.4億円	0.1%
その他	5.9億円	0.4%
移転費用	701.3億円	44.3%
補助金等	256.9億円	16.2%
社会保障給付	341.5億円	21.6%
他会計への繰出金	94.3億円	6.0%
その他	8.6億円	0.5%
経常収益 ②	80.1億円	
純経常行政コスト ③（①-②）	1,503.4億円	
臨時損失 ④	0.5億円	
臨時利益 ⑤	2.8億円	
純行政コスト ③+④-⑤	1,501.1億円	

本年度に発生した翌年度に支給される期末手当等の見込額

本年度に想定する将来支給される退職手当の見込額

消耗品費や委託料などのうち資産計上されないもの

施設の老朽化などにより補修を行った経費

耐用年数に基づいて計算された建物・工作物などの価値減少分

市債の支払利息

団体や個人に支払う補助金や負担金など

一般会計等から地方公営事業会計への繰出金

保育園、市営住宅の使用料や住民票の交付手数料など

資産の売却損益など、臨時的な損益

コスト全体から、使用料など行政サービスを利用した人の負担額、臨時損失、臨時収益を足し引きした額を示しています。

差引の純行政コスト約1,501.1億円は、市税などの一般財源や国・県からの補助金などでまかっています。

資産のうち、現金の動きは？～資金収支計算書～

貸借対照表の左側（借方）、資産の部に計上されている現金をその支出の性質から3つに分けて、現金の変動を表すものが、資金収支計算書です。

資金収支計算書は、引当金や減価償却費などの現金でない支出を含まないことから、ほかの財務書類と違い、現金のみの表示となっており、市の決算書に一番近い財務書類といえます。

●令和5年度 資金収支計算書（一般会計等）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

	業務活動収支	
さまざまな業務を行うにあたって支出した金額	業務支出	1,458.7億円
	業務費用支出	757.4億円
	人件費支出	288.0億円
市債の利息の支払いに要した金額	物件費等支出	460.9億円
	支払利息支出	2.8億円
	その他の支出	5.7億円
団体や個人に支払った補助金や負担金など	移転費用支出	701.3億円
	補助金等支出	256.9億円
一般会計等から特別会計への繰出金	社会保障給付支出	341.5億円
	他会計への繰出支出	94.3億円
	その他の支出	8.6億円
市税、国県等補助金などの収入	業務収入	1,563.9億円
	税収等収入	1,024.4億円
	国県等補助金収入	460.3億円
災害復旧などに要した金額	使用料及び手数料収入	37.4億円
	その他の収入	41.8億円
災害復旧に関する補助金などの収入	臨時支出	0.0億円
	臨時収入	0.0億円
公共施設等の整備、基金の積立てなどに要した支出	合計	105.2億円 ①
国県等補助金、基金の取り崩し、資産の売却などの収入	投資活動収支	
	投資活動支出	142.0億円
	投資活動収入	80.1億円
	合計	△61.9億円 ②
市債の償還などに要した支出	財務活動収支	
	財務活動支出	96.8億円
市債の発行などの収入	財務活動収入	60.0億円
	合計	△36.8億円 ③
業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計額	本年度資金収支額	6.5億円 ④
	前年度末資金残高	59.5億円 ⑤
	本年度末資金残高	66.0億円 ⑥
	本年度末歳計外現金残高	3.6億円
	本年度末現金預金残高	69.6億円

①+②+③=④

投資活動収支と財務活動収支は赤字となっており、その赤字分を業務活動収支の黒字分で補っていることがわかります。

④+⑤=⑥

本年度の収支は黒字となっており、前年度末からさらに黒字が増えたことがわかります。

△表示はマイナスを表します。